

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ファミリーサポートセンター事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	濱治 裕子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)子育て支援の充実		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市次世代育成支援行動計画(後期計画) 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 3 項 2 目 1 細目 4】			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族化や就労形態の多様化等により、仕事と家庭生活を両立できる環境の整備が求められているため。
対象(誰、何に対して) 【9】	児童を養育する者で育児援助を受けたいものとその児童
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、その援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、一時的に養育が必要な児童とその保護者を支援する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	保育所等への送迎や保護者の急な外出時の場合に協力を求める人(依頼会員)と協力する人(協力会員)による会員組織で、地域における子育ての相互援助活動である。 玉名市社会福祉協議会に委託して実施している。 利用料金基準額: 午前7時から午後7時まで 1時間当たり 600円 午後7時から午後10時まで 1時間当たり 700円
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① ファミリーサポートセンター事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	— %	1,776		1,186	1,186	
		県支出金	— %		1,776	1,186	1,186	
		起債	%					
		受益者負担						
		その他						
		一般財源		1,776	1,776	1,188	1,188	
	【16】 小 計		3,552	3,552	3,560	3,560	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人件費	職員人工数		0.10	0.10	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,610	5,424	5,424	5,424	
【17】 小 計			561	542	542	542		
合 計			4,113	4,094	4,102	4,102		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① ファミリーサポートセンター事業	委託により援助活動の連絡調整、会員登録、協力会員の育成等を行う。	運営日数	日	251	251	252	251
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 ファミリーサポートセンター事業利用件数	サービスを利用した保護者の延べ人数	人	900	1,000	1,200	1,000
			1,230	1,449	1,081	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	家族のあり方や就労形態の多様化などにより、仕事と子育ての両立に役立っている。市民のニーズが高く、廃止休止した場合には、就労への影響や経済的負担増に繋がる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	現状に見合った目標設定をしていく。子育てと就労の両立に役立っているが、さらにニーズを把握し、利用料金等より適切な運営を検討したい。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	多子世帯への負担軽減分について、市の負担を検討する。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	多子世帯等への負担軽減分が事業所負担となっているため、助成等の検討が必要である。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	協力会員がなくては成立しないため、子どもの安全と利用拡大に研修内容の充実を図りたい。	評価責任者 竹村 昌記
------------------	--	----------------